

令和 3 年 4 月 13 日現在

機関番号：12605

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K16235

研究課題名（和文）地域的公共圏の意義についての思想的探求 合意形成の可能性を軸に

研究課題名（英文）An ideological inquiry into the significance of the regional public sphere:  
Focusing on the possibility of consensus building

研究代表者

澤 佳成 (SAWA, Yoshinari)

東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・講師

研究者番号：70610632

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、原子力政策を代表とする、地域での意見が賛否に分かれ、議論が困難な地域で、どうすれば議論の場を構築できるか考察しました。その結果、議論の場を構築するには、次の視点がヒントになるのではないかと提起しました。それは、賛成する人、反対する人に共通する、地域が存続して欲しいという思いが議論の場を構築するための基盤となるのではないかとという視点です。なぜなら、このような共通の思いの存在が、地域の未来を議論する際の前提になると考えたからです。

研究成果の学術的意義や社会的意義

概要欄で記した本研究の成果は、住民どうして地域の未来に関する議論が難しくなっているコミュニティにおいて、議論を可能にするためのひとつの視点を提起することができたと考えています。この点で、本研究は公共哲学のひとつの見方を提起したと考えられます。そのような本研究の社会的意義としては、概要で記した視点がきっかけとなって、地域での議論が再生された場合に、持続可能な地域社会の形成に寄与できる点にあると考えます。なぜならば、多様な意見をふまえた地域の未来のデザインこそが、地域の衰退の歯止めになると考えられるからです。

研究成果の概要（英文）：This study examined how to build a forum for debate in communities where opinions are divided and discussion is difficult, such as in the area of nuclear power policy. As a result, it was suggested that the following perspectives might provide hints for building a forum for discussion. It is the perspective that the desire for the region to survive, shared by those who agree and those who disagree, may be the basis for building a forum for discussion. This is because I thought that the existence of such a common desire would be a prerequisite for discussing the future of the region.

研究分野：環境哲学

キーワード：合意形成 自由主義の理念 公共圏の創造

## 1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日、東日本大震災と、それにもなう福島第一原発事故が発生した。原子炉建屋が爆発しているにもかかわらず、正確な情報が伝わっているとは思えない状況のなか、海外メディアを含むネット情報も参照しつつ、何が起きているのか、何が真実なのか、どう対処すればよいのか考えさせられた。ちょうど前任校の弘前大学への着任がその年の4月だったが、物流がストップしていたため、引っ越しの荷物が届かなかったり、お店の棚も品薄で食料の確保に苦労したりする状況のなかで、不安な毎日を過ごしていた。だが、故郷をうしないかねない被災地の方がたのお気持ちに比べれば、そんな困難はたいしたことではないと自分に言い聞かせた。

そのような困難な状況に誰もが陥った震災と原発事故発生からまだ1年も経っていない2011年12月、原発を擁する青森県東通村の村長が再稼働の要請を行ったというニュースが飛び込んできた。被災地の人びとの苦境を伝えるニュースが日々飛び込んでくるさなかだったので、これが推進派の論理なのかと愕然とした。

しかし、この私の見方は、地域のアクチュアルな動きをとらえきれていない一面的なものであったと、のちに気づかされることになった。

こどもと自然学会で一緒していた藤岡貞彦一橋大学名誉教授から、合同調査のお誘いを受けた。民主教育研究所の「環境と地域 教育研究委員会」(団長:安藤聡彦埼玉大学教授)が2012年度より青森県下北半島での調査を始めるので、現地協力者として参加してほしいという要請であった。あれだけの原発事故が起きてもお、原子力関連施設を擁する下北半島から聞こえてくるのは再稼働の要請に関する報道ばかりで、地域の方がたはどう思っているのか知りたくなっていたため、お受けすることにした。

この調査への参加によって、私の見方の浅薄さが突き付けられ、反省を迫られることになった。それまで私は、原発関連施設立地に反対する人びとが、賛成派によって次第に押さえこまれ、最終的に原発推進の政策が支配的となり、ものが言えない雰囲気醸成されていったのだと思ってきた。もちろん、あらゆる手法によって地域が分断され、国策が遂行されていくという、石田雄がいうところの、地域住民のいのちを脅かす「聖域」論的な歴史があるのは事実であろう(石田雄(2012)『安保と原発 命を脅かす二つの聖域を問う』唯学書房を参照)。聞き取り調査から、この点も明らかになった。

しかし、調査をとおして、反対、賛成、双方の立場の方がたからいろいろとご教示頂くなかで、ひとくちに賛成、反対といっても、住民のみなさんお一人おひとりの心のなかには、いろんな思いや複雑な葛藤がおりなのだという現実がみえてきた。つまり、立場がその人の考えを規定しているのではなく、一人ひとりの考えがまず先にあって、賛成と反対を両極とした直線のうえで、グラデーション的な色合いをもちながら、各々が微妙に違う立ち位置を構成しているらしいことが分かってきたのである。

そうだとすると、これまでの原子力関連施設立地地域の見方に、さらに別の見方を加味しなければ、地域のダイナミズムを十分に把握しきれないのではないかと、結果として、地域の人びとが自ら地域のあり方を語るような未来社会の構想にとっても、あまり寄与しえないのではないかと。調査をとおして、困難な課題を抱える地域への私の理解は、そのように次第に変わっていった。

## 2. 研究の目的

事前調査におけるそのような問題意識にもとづき、本研究では、これまで合意形成が困難とされてきた原子力関連施設を有する地域に焦点をあて、賛成・反対の二項対立の構図を乗り越えた合意形成をなすうる公共圏の形成が可能かどうか、探求することとした。

それまで4年間、青森県下北地域で継続してきた聞き取り調査によって、そうした国策ともいえる政策に賛成する立場、反対する立場どちらの意見においても、「地域愛」と「生活世界」の持続を願う共通意識があり、それが議論の土台になりうるのではないかと考えるようになった。

この点をふまえ、第一に、こうした生活を守る視点からの議論を可能にする公共圏の形成に必要な理念、第二に、そうした地域的公共圏が形成された場合、その維持に必要な民主的ガバナンスのあり方について、実地調査および文献研究から明らかにすることとした。

## 3. 研究の方法

### 1) 研究の手法

本研究は、対象地として設定した地域でのヒアリング調査、および資料収集、そして合意形成に資する思想の文献研究を行い、得られた地域の状況との知見をつきあわせるかたちで、有益な示唆を得ることができないか探求するという手法をとった。

### 2) 研究を遂行する上での留意点

その際、以下の2点を明らかにするよう努めた。

第一に、地域において合意形成を図るための公共圏づくりに際し、生活を守るという視点は有効かどうか、明らかにするよう努めた。

この際、先進事例として、新潟県旧巻町や長野県の阿智村を設定し、比較調査を行った。新潟県旧巻町は、いわゆる保革の枠を超えた市民による反対運動が地域の将来を決めた地域として研究されているけれども、本来であれば、公共圏とは、賛成・反対の枠を超えて議論し合意形成していく実践がなされる場のはずである。この視点から、先進的な地域の実践に学びつつも、地域の生活を守るという視点から、二項対立の構図を超えた率直な議論をかわすことのできる公共圏を形成していくには、どういった実践や理念が必要かという点について明らかにするよう努めた。

第二に、合意形成を図る地域的公共圏が形成されたと仮定して、それを担保するガバナンスはどのようなあり方が望ましいかという点を明らかにするよう努めた。

この際に重視したのは、持続可能性の視点である。理由は、以下のとおりである。原子力の問題はエネルギー問題であるが、これは食糧問題とならび、生活世界の存続に直結する環境問題のひとつである。なぜなら、フードマイレージ問題や、海外からの原料、食糧の輸入にともなう南北問題にねざした経済構造上の人権侵害の問題等につながっているからである。そのため、地域のあり方を問うことは、海外を含めた他地域との共生についても問うことになる。そこで補完性原理を軸とする、ローカルな地域(コミュニティ)を主体とした下からの民主的ガバナンスのあり方について考察する先行研究をふましつつ、地域の未来について合意形成するための公共圏の形成が、あらたなガバナンスのあり方を探っていくことでもあるという問題意識を視野に、地域における合意形成はどのようなガバナンスのもとでなされるのが望ましいかという点についても明らかにするよう努めた。

#### 4 . 研究成果

本研究を遂行した結果、いくつかの研究成果が得られた。

##### 1 ) 本研究の前提とした視座の強化

第一に、賛成する人も反対する人も、村を、町を、なんとか存続させたいという地域への思いがある点で共通しているのではないか、という本研究の仮説は、いずれの立場の方にも随時行ってきたインタビュー調査の結果から、より確からしいことがわかってきた。しかし、その地域への思いを基盤としてどのように合意形成の場を構築していけばいいのか、という難題については、なかなか明確な回答は得られなかった。この点については、今後の課題としたい。

##### 2 ) 合意形成の場を構築するにあたっての有益な視座

けれども、本研究の成果として、第二に、先進事例との比較調査と研究を進めながら、合意形成の場をつくるためのヒントを提起することができた。

まず、巻町での調査から明らかになった、住民投票の意義である。次に、阿智村の改革からみえてきた、補完性原則を追求した自治体のあり方の意義である。そして、住民自身による地域学習の意義である。

##### 3 ) 敵対しない対話の有効性

ほかにも、調査を進めるうえで、リニア新幹線の開発問題と、原子力政策とに共通する課題があるのではないか、という着想に至ったけれども、リニア新幹線の開発問題にゆれている長野県大鹿村でのインタビュー調査から明らかになったのは、敵対しない対話のあり方の有効性であった。この点は、コミュニケーション論や民主主義論と突き合わせる形で、今後、より精度を上げた研究を継続したい。

以上、本研究により明らかとなった、合意形成の場を構築するにあたってのこうした示唆的視点をもとに、今後もより一層の研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 澤 佳成	4. 巻 第5巻
2. 論文標題 地域的な議論の場の回復という視点にみる新しい政治の可能性 原子力の問題とリニア新幹線建設問題を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 唯物論研究協会電子ジャーナルVol.5	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 澤 佳成	4. 巻 第18号
2. 論文標題 地域における民主的対話の基盤に関する探求 反原発運動者による反省の論理と倫理に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民主教育研究所年報2017：下北半島の未来を紡ぐ 地域、教育、民主主義 』	6. 最初と最後の頁 pp.115-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤 佳成	4. 巻 11
2. 論文標題 地域的な議論の場の創造に向けて 青森県下北地域の調査から考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 共生社会システム学会編『共生社会システム研究』	6. 最初と最後の頁 62-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤 佳成	4. 巻 10
2. 論文標題 原子力関連施設の立地地域における合意形成の可能性の探求	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境思想・教育研究会編『環境思想・教育研究』	6. 最初と最後の頁 116-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤 佳成	4. 巻 10
2. 論文標題 地域コミュニティ を基盤とした多元的グローバル・ガバナンスに向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 総合人間学会編『コミュニティと共生 もうひとつのグローバル化を拓く』	6. 最初と最後の頁 96-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤 佳成	4. 巻 16
2. 論文標題 地域で語り合う 場 の創造に向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 民主教育研究所編『民主教育研究所年報』	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤 佳成	4. 巻 107
2. 論文標題 気候変動を緩和しうる持続可能な社会を考える 森林破壊の問題の「環境正義」による分析をふまえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 20～27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 澤 佳成
2. 発表標題 地域的な議論の場の回復という視点にみる新しい政治の可能性 原子力の問題とリニア新幹線建設問題を事例として
3. 学会等名 唯物論研究協会第42回研究大会シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤 佳成
2. 発表標題 地域的な議論空間の成立可能性について考える 困難な課題を抱える青森県下北半島を事例に
3. 学会等名 唯物論研究協会 第41回研究大会 第3分科会「地域をつくる 学習・つながり・仲間」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤 佳成
2. 発表標題 地域住民が議論する場をつくるのは可能か？ 困難な状況に直面する青森県下北地域を事例に
3. 学会等名 共生社会システム学会第10回大会セッション企画ミニシンポジウム「地域的な議論の場の創造に向けて 青森県下北地域の調査から考える」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 澤 佳成
2. 発表標題 なぜ「変わらない」ように見えるのか 原子力関連施設立地地域の調査からみえてきたこと
3. 学会等名 環境思想・教育研究会第3回研究大会シンポジウム「原発安全神話と科学技術の問い直し 原発避難の現実から考える」
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 矢口芳生・古沢広祐・千賀裕太郎・安藤光義・柏 雅之・野見山敏雄・降旗信一・David Allen・津谷好人・千年 篤・桑原考史・新井祥穂・荒木和秋・福田 恵・岡野一郎・森祐希子・澤 佳成・堀口健治・河路由佳・	4. 発行年 2016年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 311頁(241-257)
3. 書名 尾関周二・矢口芳生監修、古沢広祐・津谷好人・岡野一郎編『共生社会 共生社会をつくる』	

1. 著者名 小谷英生・小山花子・澤 佳成・和田 悠	4. 発行年 2016年
2. 出版社 はるか書房	5. 総ページ数 179頁 (140-177)
3. 書名 時代をつくる文化ラボ制作『リアル世界をあきらめない この社会は変わらないと思っているあなたに』	

1. 著者名 上柿崇英・熊坂元大・関 陽子・大倉 茂・澤 佳成・布施 元	4. 発行年 2016年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 63頁 (45-53)
3. 書名 尾関修二監修・環境思想・教育研究会編『「環境を守る」とはどういうことか 環境思想入門』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------